



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 住友ファーマ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4506 URL <https://www.sumitomo-pharma.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木村 徹  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理担当（氏名） わけみ 裕（TEL）06-6203-5321  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	293,183	24.7	21,521	—	13,226	—	21,220	—	21,219	—	10,053	—
2024年3月期第3四半期	235,028	△48.9	△96,387	—	△117,745	—	△117,699	—	△117,708	—	△60,408	—

（参考） 税引前四半期利益 2025年3月期第3四半期 24,026百万円 2024年3月期第3四半期 △105,191百万円

※コア営業利益は、営業利益から当社が定めた非経常的な原因による損益（調整項目）を除いて算出しています。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	53.41	—
2024年3月期第3四半期	△296.28	—

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	852,115	166,115	166,115	19.5	418.12
2024年3月期	907,506	156,136	156,063	17.2	392.82

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	381,000	21.1	30,000	—	21,000	—	16,000	—	40.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.14「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期第3四半期	397,900,154株	2024年3月期	397,900,154株
② 期末自己株式数	2025年3月期第3四半期	610,067株	2024年3月期	609,393株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期第3四半期	397,290,365株	2024年3月期第3四半期	397,291,364株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれております。これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件などにつきましては、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(5)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・医薬品・医療機器(開発中のものを含む)に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
- ・四半期決算短信の開示とあわせて、四半期決算補足資料および四半期決算説明会資料を開示しています。
- ・当社は、2025年1月31日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに、第3四半期決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の音声については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 研究開発活動	4
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠した連結財務諸表を開示しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

## (1) 経営成績に関する説明

**(業績管理指標「コア営業利益」について)**

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上収益	2,350	2,932	582	24.7
コア営業利益	△964	215	1,179	—
営業利益	△1,177	132	1,310	—
税引前四半期利益	△1,052	240	1,292	—
四半期利益	△1,177	212	1,389	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△1,177	212	1,389	—

■ 売上収益は2,932億円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

北米において進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」、過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」（以下「基幹3製品」）の売上が拡大したことに加え、「マイフェンブリー」の自社単独による事業化への移行に伴い、負債に含めていた契約一時金等に係る繰延収益について売上収益として一括計上したことや期中の平均為替レートが円安となったことによる為替換算の影響等により増収となりました。

■ コア営業利益は215億円の利益（前年同四半期は964億円の損失）となりました。

売上収益の増加に加え、北米グループ会社の再編等による事業構造改善効果の発現や研究開発投資の選択と集中による削減等グループをあげて合理化を進めたことにより、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が大きく減少したことから、コア営業利益は前年同期と比較し大幅に改善しました。

■ 営業利益は132億円の利益（前年同四半期は1,177億円の損失）となりました。

コア営業利益の改善に加え、事業構造改善費用が減少したこと等により、営業利益は前年同期と比較し大幅に改善しました。

■ 税引前四半期利益は240億円の利益（前年同四半期は1,052億円の損失）となりました。

金利の上昇等により金融費用は増加しましたが、為替が円安に振れたため為替差益を計上したことから金融収益が金融費用を上回りました。また、営業利益が大きく改善したことから、税引前四半期利益は前年同期と比較し大幅に改善しました。

■ 四半期利益は212億円の利益（前年同四半期は1,177億円の損失）となりました。

税引前四半期利益が改善したことに加え、法人所得税が大きく減少したことから、四半期利益は前年同期と比較し大幅に改善しました。

■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は212億円の利益（前年同四半期は1,177億円の損失）となりました。

非支配持分に帰属する利益を控除した親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期と比較し大幅に改善しました。

**(セグメント業績指標「コアセグメント利益」について)**

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<日本>

■ **売上収益は785億円（前年同四半期比12.0%減）となりました。**

非定型抗精神病薬「ラツード」や2型糖尿病治療剤「ツイミーグ」、オーソライズド・ジェネリック品などの売上が伸長しましたが、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」の独占販売期間が終了したこと等による売上減少に加え、薬価改定の影響が大きく、減収となりました。

■ **コアセグメント損益は93億円の利益（前年同四半期比17.5%減）となりました。**

コスト削減により販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が大きく、減益となりました。

<北米>

■ **売上収益は1,794億円（前年同四半期比55.5%増）となりました。**

基幹3製品および抗てんかん剤「アプティオム」の売上が伸長したことに加え、「マイフェンブリー」の自社単独による事業化への移行に伴い、繰延収益として認識していた契約一時金等を売上収益として一括計上したことや為替換算の影響により、増収となりました。

■ **コアセグメント損益は283億円の利益（前年同四半期は601億円の損失）となりました。**

増収による売上総利益の増加に加え、北米グループ会社の再編等に伴う事業構造改善効果等による販売費及び一般管理費の減少が大きく寄与し、コアセグメント利益となりました。

<アジア>

■ **売上収益は353億円（前年同四半期比15.9%増）となりました。**

中国において、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上が増加したこと等により、増収となりました。

■ **コアセグメント損益は176億円の利益（前年同四半期比26.0%増）となりました。**

増収による売上総利益の増加により、増益となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

資産については、前連結会計年度末に比べ554億円減少し、8,521億円となりました。

非流動資産では、Roivant Sciences Ltd. 株式等の当社が保有する投資有価証券の売却によりその他の金融資産が大きく減少したため、前連結会計年度末に比べ1,195億円減少しました。

流動資産では、未収法人所得税等が減少しましたが、投資有価証券の売却等により現金及び現金同等物が増加したことに加え、売上収益の増加に伴い営業債権及びその他の債権が増加した結果、前連結会計年度末に比べ641億円増加しました。

負債については、投資有価証券の売却により未払法人所得税が増加し、繰延税金負債が減少しました。また、売上収益の増加に伴い、その他の金融負債が増加しましたが、借入金や「マイフェンブリー」の自社単独による事業化への移行に伴い、契約一時金に係る繰延収益を一括計上したことなどにより、その他の負債等が減少しました。結果、前連結会計年度末に比べ654億円減少し、6,860億円となりました。

資本合計は、投資有価証券の売却等により、その他の資本の構成要素が減少しましたが、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ100億円増加し、1,661億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は19.5%となりました。

### (3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期損益が大幅に改善したことに加え、事業構造改善に伴う支出が減少したことや、法人所得税の還付があったこと等により、前年同期に比べ2,362億円改善し、55億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Roivant Sciences Ltd. 株式等の投資有価証券の売却により、前年同期に比べ591億円収入が増加し、974億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は多額の借入がありましたが、当四半期連結累計期間は借入返済となったこと等により、前年同期に比べ1,174億円収入が減少し、453億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額等を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は854億円となり、前連結会計年度末に比べ563億円増加しました。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、研究開発投資の選択と集中による削減等により、367億円（前年同期比50.1%減）となりました。なお、当該金額は、当第3四半期連結累計期間に計上した事業構造改善費用14億円を含んでいることから、これを除いたコアベースの研究開発費は、354億円（前年同期比48.0%減）となりました。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

精神神経領域では、米国において、昨年11月、他家iPS細胞由来網膜シート（立体網膜、開発コード：DSP-3077）を用いた網膜色素変性治療に関するフェーズ1／2試験を開始しました。

がん領域では、昨年6月、enzomenib（開発コード：DSP-5336）について、米国食品医薬品局（FDA）より、MLL（mixed-lineage leukemia）遺伝子の再構成またはNucleophosmin 1（NPM1）遺伝子の変異を有する再発または難治性の急性骨髄性白血病を対象としたファストトラック\*の指定を受けました。

その他の領域では、ベルギーにおいて、昨年5月、ユニバーサルインフルエンザワクチン候補製剤（開発コード：fH1/DSP-0546LP）について、フェーズ1試験を開始しました。また、米国において、昨年12月、「ジェムテサ」について、薬物治療中の前立腺肥大症を伴う過活動膀胱を対象とした適応追加の承認を取得しました。

※ファストトラック：重篤または生命を脅かす恐れのある疾患やアンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対し、治療効果が期待される治療法の開発・審査の迅速化を目的とした制度

## (5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、2024年5月14日に公表した2025年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせします。

## 1. 2025年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上収益	コア 営業利益	営業利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	338,000	1,000	0	△16,000	△40.27
今回修正予想 (B)	381,000	30,000	21,000	16,000	40.27
増減額 (B-A)	43,000	29,000	21,000	32,000	—
増減率 ( % )	12.7	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	314,558	△132,978	△354,859	△314,969	△792.79

(注) コア営業利益は、営業利益から条件付対価公正価値の変動額、減損損失および事業構造改善費用等の非経常的な要因により発生した損益を控除して算出しています。

## 2. 修正の理由

今回修正予想においては、通期の想定為替レート（期中平均為替レート）を前回発表予想の1米ドルを145.0円から152.0円、1中国元を20.0円から21.0円に見直しています。

売上収益は、北米セグメントにおいて進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」などが好調に推移し、アジアセグメントにおいては中国での販売が計画を上回っていることに加え、想定為替レートの見直しによる増加影響もあることから、前回発表予想から430億円増の3,810億円に修正しました。

コア営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費および研究開発費について、為替レートの見直しによる増加影響があるものの、当社における事業構造改革等による費用の減少により横ばいとなる見込みであることから、前回発表予想から290億円増の300億円に修正しました。

営業利益は、当社における事業構造改善費用等を計上するものの、コア営業利益の増加影響が大きく、前回発表予想から210億円増の210億円に、親会社の所有者に帰属する当期損益は、前回発表予想の160億円の損失から160億円の利益に修正しました。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後さまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、北米における当社グループを取り巻く事業環境の変化等に鑑み、事業予想等を見直した結果、特許権などの無形資産やのれんにおいて多額の減損損失を計上したこと等により、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触しました。

このような状況に対し、当社グループは、基幹3製品の早期価値最大化およびグループをあげた構造改革により、2024年度を将来の再成長に向けた転換点とすべく、コア営業利益黒字化を目指してまいります。

さらに、財務面では、当社が保有するRoivant Sciences Ltd.の全株式の売却に加え、政策保有株式等の資産の売却を進め、必要な資金の確保に向けた施策も進めています。また、当社グループの金融機関からの借入金等について、親会社である住友化学株式会社による債務保証を受けています。これらの施策を踏まえ、主要な取引先金融機関から期限の利益喪失の請求権を行使しないことについて承諾を得ていることから、引き続き取引先金融機関の支援を得られる見通しです。

以上より、当社グループでは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	235,028	293,183
売上原価	93,190	113,766
売上総利益	141,838	179,417
販売費及び一般管理費	191,558	131,040
研究開発費	73,647	36,739
その他の収益	7,147	2,577
その他の費用	1,525	989
営業利益 (△は損失)	△117,745	13,226
金融収益	15,288	16,849
金融費用	2,734	6,049
税引前四半期利益 (△は損失)	△105,191	24,026
法人所得税	12,508	2,806
四半期利益 (△は損失)	△117,699	21,220
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者持分	△117,708	21,219
非支配持分	9	1
四半期利益 (△は損失)	△117,699	21,220
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	△296.28	53.41

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△117,699	21,220
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	35,403	△10,900
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△2	—
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	—	△52
在外営業活動体の換算差額	21,890	△215
その他の包括利益合計	57,291	△11,167
四半期包括利益合計	△60,408	10,053
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	△60,417	10,052
非支配持分	9	1
四半期包括利益合計	△60,408	10,053

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	57,895	52,613
のれん	199,783	208,787
無形資産	195,652	194,484
その他の金融資産	161,711	38,187
未収法人所得税	6,846	7,155
退職給付に係る資産	11,322	11,428
その他の非流動資産	2,489	2,955
繰延税金資産	2,239	2,818
非流動資産合計	637,937	518,427
流動資産		
棚卸資産	115,350	107,426
営業債権及びその他の債権	81,023	94,323
その他の金融資産	7,085	16,631
未収法人所得税	16,216	2,936
その他の流動資産	18,997	20,831
現金及び現金同等物	29,047	85,393
小計	267,718	327,540
売却目的で保有する資産	1,851	6,148
流動資産合計	269,569	333,688
資産合計	907,506	852,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	133,367	119,463
その他の金融負債	12,738	15,812
退職給付に係る負債	11,150	8,036
その他の非流動負債	40,430	24,924
繰延税金負債	38,211	18,426
非流動負債合計	235,896	186,661
流動負債		
借入金	285,517	254,960
営業債務及びその他の債務	67,720	49,278
その他の金融負債	14,101	40,769
未払法人所得税	1,348	19,442
引当金	79,546	92,633
その他の流動負債	67,242	41,738
小計	515,474	498,820
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	519
流動負債合計	515,474	499,339
負債合計	751,370	686,000
資本		
資本金	22,400	22,400
自己株式	△682	△682
利益剰余金	△22,665	41,601
その他の資本の構成要素	157,010	102,858
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益	—	△62
親会社の所有者に帰属する持分合計	156,063	166,115
非支配持分	73	—
資本合計	156,136	166,115
負債及び資本合計	907,506	852,115

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	22,400	△682	280,999	39,260	—	64,097
四半期利益(△は損失)	—	—	△117,708	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	35,403	△2	21,890
四半期包括利益合計	—	—	△117,708	35,403	△2	21,890
自己株式の取得	—	△0	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,781	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	675	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	10,523	△10,525	2	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△0	8,417	△10,525	2	—
2023年12月31日残高	22,400	△682	171,708	64,138	—	85,987
2024年4月1日残高	22,400	△682	△22,665	64,526	—	92,484
四半期利益	—	—	21,219	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△10,952	—	△215
四半期包括利益合計	—	—	21,219	△10,952	—	△215
自己株式の取得	—	△0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	43,047	△43,047	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	62	—	—
所有者との取引額等合計	—	△0	43,047	△42,985	—	—
2024年12月31日残高	22,400	△682	41,601	10,589	—	92,269

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	売却目的で 保有する資産に 関連するその他 の包括利益	合計		
2023年4月1日残高	103,357	675	406,749	33	406,782
四半期利益(△は損失)	—	—	△117,708	9	△117,699
その他の包括利益	57,291	—	57,291	—	57,291
四半期包括利益合計	57,291	—	△60,417	9	△60,408
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△2,781	—	△2,781
子会社の支配喪失に伴う変動	—	△675	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△10,523	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連 するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△10,523	△675	△2,781	—	△2,781
2023年12月31日残高	150,125	—	343,551	42	343,593
2024年4月1日残高	157,010	—	156,063	73	156,136
四半期利益	—	—	21,219	1	21,220
その他の包括利益	△11,167	—	△11,167	—	△11,167
四半期包括利益合計	△11,167	—	10,052	1	10,053
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	△74	△74
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△43,047	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連 するその他の包括利益への振替	62	△62	—	—	—
所有者との取引額等合計	△42,985	△62	△0	△74	△74
2024年12月31日残高	102,858	△62	166,115	—	166,115

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益 (△は損失)	△117,699	21,220
減価償却費及び償却費	28,260	19,755
子会社株式売却損益 (△は益)	△5,890	—
受取利息及び配当金	△2,674	△1,197
支払利息	2,509	4,143
法人所得税	12,508	2,806
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,736	△10,223
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,707	11,761
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,355	△19,017
前受収益の増減額 (△は減少)	△12,889	△22,493
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	6,867	26,159
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△423	△3,224
引当金の増減額 (△は減少)	△49,582	9,180
その他	△46,633	△43,253
小計	△193,972	△4,383
利息の受取額	1,861	667
配当金の受取額	883	575
利息の支払額	△1,921	△3,629
法人所得税の支払額	△37,583	△1,745
法人所得税の還付額	—	14,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,732	5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,491	△6,123
有形固定資産の売却による収入	422	1,412
無形資産の取得による支出	△4,400	△4,773
投資の取得による支出	△4,110	△1,386
投資の売却及び償還による収入	31,847	108,430
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10,000	422
子会社の支配喪失による収入	11,074	—
子会社の支配喪失による支出	—	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,342	97,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	77,000	△412
長期借入金の返済による支出	—	△43,000
リース負債の返済による支出	△2,590	△2,343
配当金の支払額	△2,791	△2
その他	496	456
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,115	△45,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,275	57,633
現金及び現金同等物の期首残高	143,478	29,047
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,135	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,119	△1,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,457	85,393

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において、当社グループが適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より、一部の特許権の耐用年数をより実態に即した経済的耐用年数に変更しています。

この変更により、営業利益および税引前四半期利益は、当第3四半期連結累計期間で747百万円増加しました。

(セグメント情報等)

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

## (1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、アジアのマーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、アジアの3つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

## ① 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	89,157	115,390	30,481	235,028
セグメント利益（△は損失） （コアセグメント利益（△は損失））	11,299	△60,076	13,984	△34,793

## ② 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	78,481	179,374	35,328	293,183
セグメント利益 (コアセグメント利益)	9,323	28,293	17,625	55,241

## (3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメント計	△34,793	55,241
研究開発費（注1）	△67,959	△35,355
事業譲渡益等	6,391	1,645
その他	△26	△10
コア営業利益（△は損失）	△96,387	21,521
事業構造改善費用（注2）	△20,497	△8,549
その他の収益	782	942
その他の費用	△1,525	△989
その他	△118	301
要約四半期連結財務諸表の営業利益（△は損失）	△117,745	13,226

(注) 1 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される研究開発関連費用です。

2 前第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、北米グループ会社等における再編および合理化に関連する退職金等の費用です。また、当第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、当社、国内グループ会社および北米グループ会社等における合理化に関連する退職金等の費用です。

## (売却目的で保有する資産)

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産または処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いものを売却目的保有に分類しています。売却目的保有に分類した非流動資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
有形固定資産	752	4,556
その他の金融資産	—	863
棚卸資産	1,098	—
その他	1	729
資産合計	1,851	6,148
営業債務及びその他の債務	—	417
その他	—	102
負債合計	—	519

当社は、前連結会計年度末において、当社大分工場の一部を親会社である住友化学株式会社（以下「住友化学」）に2024年4月1日付けで譲渡することに伴い、関連する資産については売却目的で保有する資産に分類しました。なお、当社大分工場の一部譲渡については、2024年4月1日付けで手続きが完了しました。

また、当第3四半期連結会計期間末において、①当社の再生・細胞医薬事業（以下「本事業」）を分割し、株式会社RACTHERA（以下「RACTHERA」）およびS-RACMO株式会社に承継させること（以下「本吸収分割」）②本吸収分割の効力発生後にRACTHERAの株式の一部（66.6%）を住友化学に譲渡することを決定したことに伴い、当社の本事業に関連する資産およびそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しました。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

住友ファーマ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 卓 也

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友ファーマ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。